

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>*好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

好配当優良株
ジャパン・オープン

第41期（決算日：2022年7月25日）

第42期（決算日：2022年10月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る10月25日に第42期の決算を行いましたので、法令に基づいて第41期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においていたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第42期末における主な投資のポイント

当作成期の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や主要各国・地域の利上げによる世界的な景気減速不安などが下押し圧力となった一方、円安・米ドル高の進行などが好感され、上昇しました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス

（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、原燃料価格の高騰などからガラス・土石製品や、商品市況の悪化などから非鉄金属に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用した一方、米国金利の上昇を背景に運用環境の改善などが期待された銀行業や、海外景気の影響を受けにくい建設業や情報・通信業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みり騰落率	TOPIX500配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2020年7月27日)	17,801	100	4.6	1,825.60	8.9	96.6	—	2,076
34期(2020年10月26日)	18,260	100	3.1	1,887.85	3.4	97.2	—	2,078
35期(2021年1月25日)	19,746	100	8.7	2,191.51	16.1	96.8	—	2,043
36期(2021年4月26日)	21,410	100	8.9	2,275.02	3.8	96.2	—	2,049
37期(2021年7月26日)	21,143	100	△0.8	2,283.61	0.4	96.5	—	1,925
38期(2021年10月25日)	21,643	100	2.8	2,389.72	4.6	97.1	—	1,930
39期(2022年1月25日)	21,480	100	△0.3	2,283.21	△4.5	96.8	—	1,903
40期(2022年4月25日)	21,534	100	0.7	2,285.90	0.1	95.2	—	1,910
41期(2022年7月25日)	22,641	100	5.6	2,367.90	3.6	96.7	—	2,137
42期(2022年10月25日)	22,751	100	0.9	2,344.99	△1.0	95.1	—	2,316

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第41期	(期 首) 2022年4月25日	円 21,534	% —	2,285.90	% —	% 95.2	% —
	4月末	21,989	2.1	2,312.24	1.2	95.3	—
	5月末	21,999	2.2	2,330.92	2.0	95.4	—
	6月末	22,213	3.2	2,278.87	△0.3	96.2	—
	(期 末) 2022年7月25日	22,741	5.6	2,367.90	3.6	96.7	—
第42期	(期 首) 2022年7月25日	22,641	—	2,367.90	—	96.7	—
	7月末	22,634	△0.0	2,364.03	△0.2	96.4	—
	8月末	23,127	2.1	2,389.62	0.9	96.1	—
	9月末	22,231	△1.8	2,253.81	△4.8	94.9	—
	(期 末) 2022年10月25日	22,851	0.9	2,344.99	△1.0	95.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

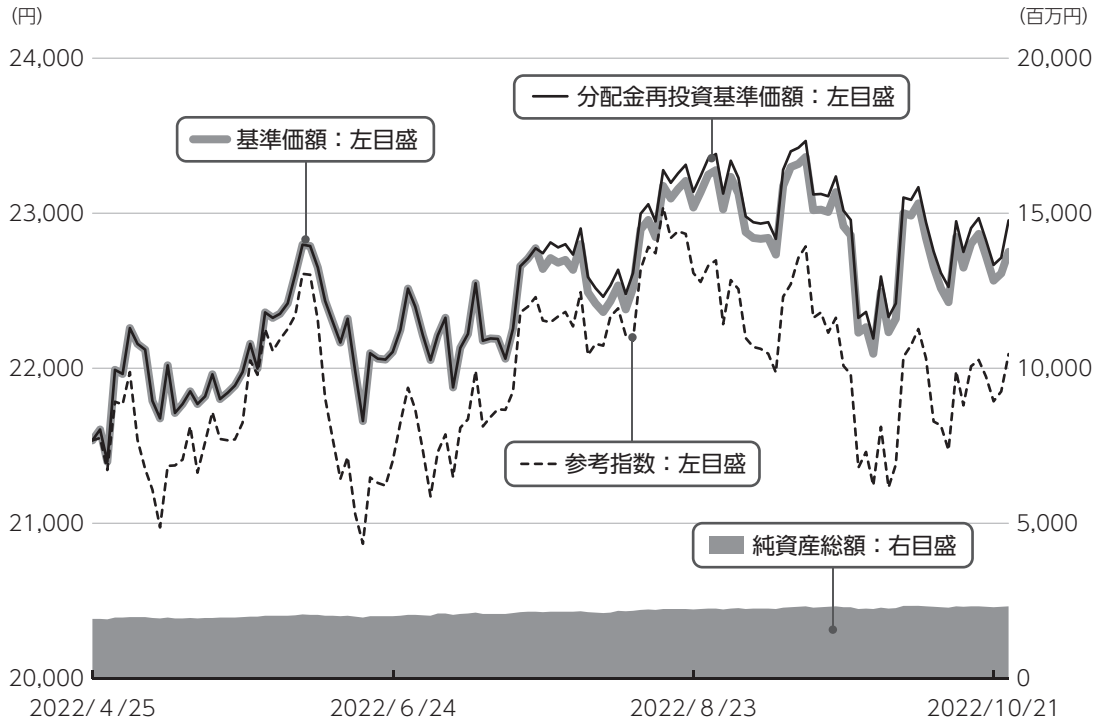
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第41期～第42期：2022年4月26日～2022年10月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第41期首	21,534円
第42期末	22,751円
既払分配金	200円
騰落率	6.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.6%（分配金再投資ベース）上昇しました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的なインフレ懸念や主要各国・地域の利上げによる世界的な景気減速不安などが下押し圧力となった一方、円安・米ドル高の進行などが好感され、国内株式市場が上昇するなか、米国金利の上昇を背景に運用環境の改善などが期待された銀行業や、海外景気の影響を受けにくい建設業や情報・通信業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第41期～第42期：2022年4月26日～2022年10月25日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や主要各国・地域の利上げによる世界的な景気減速懸念などが下押し圧力となった一方、円安・米ドル高の進行などが好感され、上昇しました。

当作成期の国内株式市場は、2022年7月半ばにかけては、米金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢を巡る不安のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため経済活動の制限が続く中国景気の先行き見通しなどが懸念された一方、米国株式

市場の一時的な上昇や為替の円安・米ドル高進行のほか、参院選で自民党が改選議席の単独過半数を確保したことによる安定政権への期待感などが好感されるなど、方向感の乏しい展開となりました。その後も、米国を中心とする物価動向や金融政策の先行き観測に国内株式市場は一喜一憂するなか、当作成期末にかけては1990年来の円安・米ドル高水準となったことなどから外需関連株中心に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめ

ざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2022年6月は、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、コンコルディア・フィナンシャルグループなどを新規に買い付け、アマノなどを買い増し

た一方、キヤノンマーケティングジャパンなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、非鉄金属、機械などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、小売業、建設業などの構成比率を引き下げました。

9月は、ポートフォリオの予想配当利回りの改善およびリスク低減などを目的に

保有比率調整を実施し、T & Dホールディングスなどを新規に買い付け、旭化成などを買い増した一方、横浜ゴムなどを全株売却し、ダイワボウホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、機械、保険業、海運業などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、情報・通信業、その他金融業などの構成比率を引き下げました。

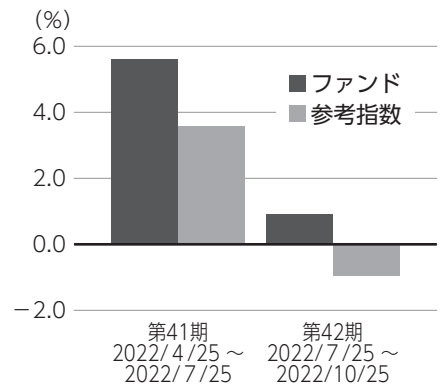
第41期～第42期：2022/4/26～2022/10/25

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第41期 2022年4月26日～2022年7月25日	第42期 2022年7月26日～2022年10月25日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.440%)	100 (0.438%)
当期の収益	58	100
当期の収益以外	41	—
翌期繰越分配対象額	13,760	14,000

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2022年4月26日～2022年10月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第41期～第42期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	130	0.579	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(50)	(0.221)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	130	0.581	

作成期中の平均基準価額は、22,488円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

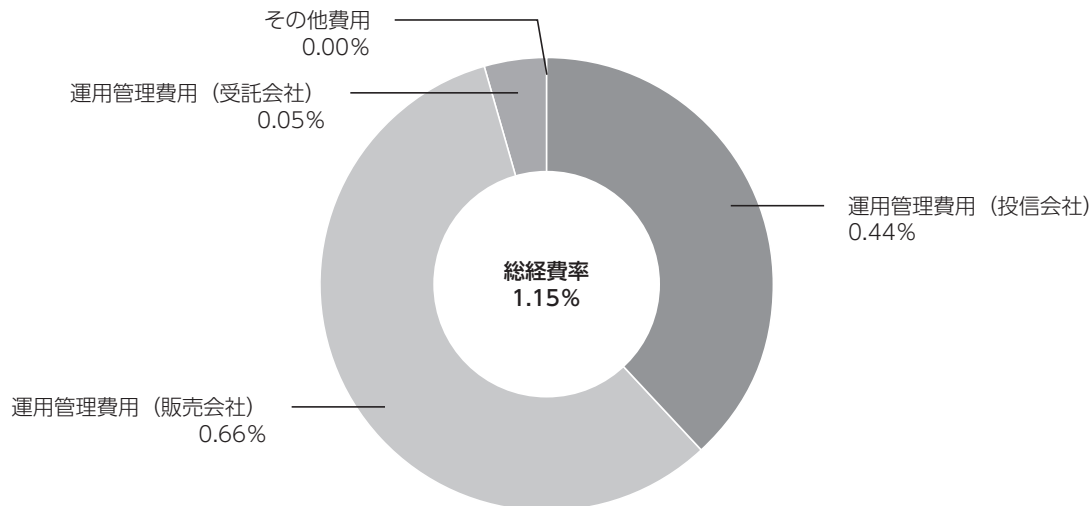
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2022年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第41期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 144,738	千円 320,543	千口 24,598	千円 54,514

○株式売買比率

(2022年4月26日～2022年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第41期～第42期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,063,866千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,411,744千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2022年10月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第41期～第42期		
	買 付 額	売 付 額	第42期末保有額
株式	百万円 7	百万円 5	百万円 144

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2022年10月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第40期末	第42期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ジャパン株式インカム	マザーファンド	901,895	1,022,035	2,310,823

○投資信託財産の構成

(2022年10月25日現在)

項	目	第42期末	
		評価額	比率
		千円	%
ジャパン株式インカム	マザーファンド	2,310,823	99.0
コール・ローン等、その他		22,587	1.0
投資信託財産総額		2,333,410	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第41期末	第42期末
		2022年7月25日現在	2022年10月25日現在
		円	円
(A) 資産		2,152,998,286	2,333,410,886
	コール・ローン等	16,563,308	22,587,570
	ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,136,434,978	2,310,823,316
(B) 負債		15,957,206	16,956,384
	未払収益分配金	9,438,680	10,181,686
	未払解約金	717,033	213,328
	未払信託報酬	5,779,498	6,536,453
	未払利息	4	46
	その他未払費用	21,991	24,871
(C) 純資産総額(A-B)		2,137,041,080	2,316,454,502
	元本	943,868,065	1,018,168,631
	次期繰越損益金	1,193,173,015	1,298,285,871
(D) 受益権総口数		943,868,065口	1,018,168,631口
	1万口当たり基準価額(C/D)	22,641円	22,751円

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2022年4月26日～ 2022年7月25日	2022年7月26日～ 2022年10月25日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 681	△ 1,697
受取利息	7	4
支払利息	△ 688	△ 1,701
(B) 有価証券売買損益	116,017,592	26,639,819
売買益	117,056,248	28,091,090
売買損	△ 1,038,656	△ 1,451,271
(C) 信託報酬等	△ 5,801,489	△ 6,561,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	110,215,422	20,076,798
(E) 前期繰越損益金	176,860,288	274,454,960
(F) 追加信託差損益金	915,535,985	1,013,935,799
(配当等相当額)	(906,217,152)	(1,013,115,887)
(売買損益相当額)	(9,318,833)	(819,912)
(G) 計(D+E+F)	1,202,611,695	1,308,467,557
(H) 収益分配金	△ 9,438,680	△ 10,181,686
次期繰越損益金(G+H)	1,193,173,015	1,298,285,871
追加信託差損益金	915,535,985	1,013,935,799
(配当等相当額)	(906,289,132)	(1,014,832,855)
(売買損益相当額)	(9,246,853)	(△ 897,056)
分配準備積立金	392,535,293	410,645,488
繰越損益金	△ 114,898,263	△ 126,295,416

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 887,248,149円
 作成期中追加設定元本額 150,534,950円
 作成期中一部解約元本額 19,614,468円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2.2751円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年4月26日～ 2022年7月25日	2022年7月26日～ 2022年10月25日
費用控除後の配当等収益額	5,534,310円	32,815,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	906,289,132円	1,014,832,855円
分配準備積立金額	396,439,663円	388,011,918円
当ファンドの分配対象収益額	1,308,263,105円	1,435,660,029円
1万口当たり収益分配対象額	13,860円	14,100円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	9,438,680円	10,181,686円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第33期》決算日2022年7月6日

[計算期間：2022年1月7日～2022年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第33期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
29期(2020年7月6日)	16,754	△13.8	1,827.95	△5.4	96.8	—	6,783
30期(2021年1月6日)	17,988	7.4	2,110.09	15.4	95.2	—	5,692
31期(2021年7月6日)	20,378	13.3	2,321.91	10.0	97.7	—	5,214
32期(2022年1月6日)	20,882	2.5	2,404.33	3.5	97.0	—	4,477
33期(2022年7月6日)	21,465	2.8	2,260.69	△6.0	96.1	—	4,476

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月 6 日	円	%		%	%	%
	20,882	—	2,404.33	—	97.0	—
1 月 末	20,877	△0.0	2,281.61	△5.1	97.2	—
2 月 末	21,211	1.6	2,265.95	△5.8	97.1	—
3 月 末	21,271	1.9	2,370.42	△1.4	95.5	—
4 月 末	21,528	3.1	2,312.24	△3.8	95.8	—
5 月 末	21,559	3.2	2,330.92	△3.1	95.8	—
6 月 末	21,791	4.4	2,278.87	△5.2	96.7	—
(期 末) 2022年 7 月 6 日						
	21,465	2.8	2,260.69	△6.0	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

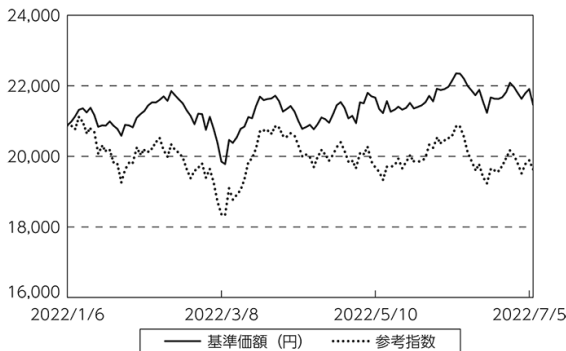
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が軟調となるなか、ポートフォリオで保有する電気・ガス業、石油・石炭製品、銀行業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期の国内株式市場は、米国の急速な金融引き締めに対する警戒感や、深刻化するウクライナ情勢の世界経済に与える影響などが懸念され、下落しました。

・2022年3月初旬にかけての国内株式市場は、米国の急速な金融引き締め観測などから上値の重いなか、ウクライナ情勢の緊迫化や、これに伴うロシアへの経済制裁を背景に資源価格が上昇したことなどが嫌気され、軟調となりました。3月中旬以降、資源価格の上昇一服感、円安・米ドル高の進行などが好感され上昇する場面もあったものの、米金融政策やウクライナ情勢を巡る先行き不透明感は根強く、加えて新型コロナウイルスの感染拡大と一部地域での都市封鎖

が続く中国経済の先行き不安などから、国内株式市場は上値の重い展開となりました。期末にかけては、円安・米ドル高の進行などが好感される場面もあったものの、米インフレの再加速への警戒感が強まるなか米政策金利の大幅な引き上げ観測や世界景気の先行き懸念が意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2022年2月は、予想配当金に対して利益予想が低下した中部電力を全株売却しました。

3月は、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、オリックスなどを新規に買い付け、丸電工などを買い増した一方、伊藤忠商事などを全株売却し、レンゴーなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、化学、ガラス・土石製品などの構成比率を引き上げ、食料品、電気・ガス業、保険業などの構成比率を引き下げました。

6月も、ポートフォリオの予想配当利回りの上昇およびリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、コンコルディア・フィナンシャルグループなどを新規に買い付け、アマノなどを買い増した一方、キヤノンマーケティングジャパンなどを全株売却し、めぶきフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、非鉄金属、機械などの構成比率を引き上げ、電気・ガス業、小売業、建設業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月7日～2022年7月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年1月7日～2022年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,322	2,383,271	1,690	2,464,303

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年1月7日～2022年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,847,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,340,012千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月7日～2022年7月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 3	百万円 19	百万円 134

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2022年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (13.4%)				
ミライト・ワン	17.4	—	—	—
コムシスホールディングス	26	28.2	71,825	
大成建設	19.6	—	—	
大林組	76.6	75.6	71,517	
長谷工コーポレーション	48	44.9	70,313	
鹿島建設	51.7	49.8	74,251	
住友林業	—	35	68,845	
大和ハウス工業	19.9	21.7	68,723	
積水ハウス	29.4	30	69,225	
エクシオグループ	27.2	33.2	68,757	
九電工	6.1	4.8	12,950	
食料品 (1.1%)				
日清製粉グループ本社	39.5	—	—	
森永製菓	8	—	—	
明治ホールディングス	9.6	—	—	
雪印メグミルク	9.8	—	—	
キリンホールディングス	36	22.1	48,476	
東洋水産	14.1	—	—	
パルプ・紙 (—%)				
レンゴー	85.4	—	—	
化学 (13.6%)				
旭化成	—	8.5	8,729	
東ソー	39.7	36.8	61,971	
トクヤマ	—	33.8	57,392	
デンカ	19.7	21.3	69,118	
エア・ウォーター	39	—	—	
三菱瓦斯化学	34.1	33.3	63,802	
三井化学	—	22	61,754	
ダイセル	83.3	84.4	69,461	
アイカ工業	12.3	24.2	71,196	
UBE	33.7	34.6	68,508	
日本化薬	—	49.3	53,194	
花王	3.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
医薬品 (2.7%)				
アステラス製薬	—	18.7	39,765	
科研製薬	16.1	19	74,195	
石油・石炭製品 (3.2%)				
ENEOSホールディングス	154.8	134.3	66,706	
コスモエネルギーホールディングス	29.5	19.9	70,147	
ゴム製品 (1.7%)				
横浜ゴム	—	41.7	75,143	
ガラス・土石製品 (3.6%)				
AGC	—	14	65,240	
日本電気硝子	22.6	25.3	65,223	
住友大阪セメント	18.9	6.9	23,598	
鉄鋼 (1.6%)				
大和工業	—	16	69,200	
非鉄金属 (1.4%)				
三井金属鉱業	—	20.3	61,915	
金属製品 (4.9%)				
東洋製罐グループホールディングス	—	50.8	69,951	
三和ホールディングス	—	53.4	68,031	
LIXIL	—	27.2	71,862	
機械 (2.8%)				
FUJ I	—	30.8	60,552	
アマノ	5.8	25.5	60,205	
グローリー	11.4	—	—	
電気機器 (4.7%)				
マブチモーター	—	19.4	68,094	
セイコーエプソン	—	32.2	61,244	
カシオ計算機	—	58.9	72,859	
輸送用機器 (2.5%)				
トヨタ自動車	—	16.5	33,957	
テイ・エス テック	28.3	52.9	73,583	
その他製品 (1.6%)				
リンテック	26.3	29.1	66,609	
コクヨ	17.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (2.5%)				
中部電力	56.7	50.8	69,443	
関西電力	64.3	—	—	
東北電力	83.9	—	—	
北海道電力	139	—	—	
電源開発	45.4	17	37,604	
東京瓦斯	33	—	—	
大阪瓦斯	35.3	—	—	
陸運業 (—%)				
NIPPON EXPRESSホールディン	10	—	—	
情報・通信業 (6.8%)				
大塚商会	—	16.7	68,887	
ネットワンシステムズ	—	8.8	27,500	
日本テレビホールディングス	31.5	—	—	
日本電信電話	20.7	17.4	66,572	
KDDI	19.6	15.2	64,828	
光通信	3.8	4.7	64,813	
卸売業 (7.7%)				
アルフレッサ ホールディングス	42.6	—	—	
ダイワボウホールディングス	26.2	40.3	72,016	
伊藤忠商事	20.1	18.6	69,378	
三井物産	—	21.7	60,184	
三菱商事	19.1	15.4	58,273	
キャノンマーケティングジャパン	12.5	—	—	
オートバックスセブン	49.3	50.4	70,156	
小売業 (—%)				
エービーシー・マート	12.3	—	—	
ケーズホールディングス	56.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (13.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	288.5	28.3	7,244	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	158.3	69,493	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.8	94.1	66,811	
りそなホールディングス	158.2	144.9	71,189	
三井住友トラスト・ホールディングス	18.1	17.7	72,888	
三井住友フィナンシャルグループ	17.3	17.4	69,112	
群馬銀行	197.6	196.4	72,864	
ふくおかフィナンシャルグループ	35.3	31	70,432	
セブン銀行	287.3	285	72,675	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	22.2	26.4	69,484	
保険業 (3.3%)				
SOMPOホールディングス	14	12.1	70,833	
MS&ADインシュアランスグループホール	19.7	17.3	72,106	
T&Dホールディングス	39	—	—	
その他金融業 (4.4%)				
全国保証	—	4.4	18,634	
クレディセゾン	—	35.6	53,934	
オリックス	—	22.8	50,296	
三菱HCキャピタル	120.7	110.8	67,920	
不動産業 (1.6%)				
ヒューリック	62.5	64.3	67,000	
飯田グループホールディングス	28.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,318	2,950	4,300,681
	銘柄数<比率>	70	70	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,300,681	96.1
コール・ローン等、その他	175,786	3.9
投資信託財産総額	4,476,467	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,476,467,719
コール・ローン等	166,120,839
株式(評価額)	4,300,681,830
未収配当金	9,665,050
(B) 負債	60
未払利息	60
(C) 純資産総額(A-B)	4,476,467,659
元本	2,085,456,228
次期繰越損益金	2,391,011,431
(D) 受益権総口数	2,085,456,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,465円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,144,409,477円
 期中追加設定元本額 81,567,395円
 期中一部解約元本額 140,520,644円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1465円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	1,135,515,125円
好配当優良株ジャパン・オープン	949,941,103円
合計	2,085,456,228円

○損益の状況 (2022年1月7日～2022年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	90,155,726
受取配当金	90,163,700
受取利息	136
その他収益金	309
支払利息	△ 8,419
(B) 有価証券売買損益	36,810,102
売買益	302,768,852
売買損	△ 265,958,750
(C) 当期損益金(A+B)	126,965,828
(D) 前期繰越損益金	2,333,550,597
(E) 追加信託差損益金	92,621,526
(F) 解約差損益金	△ 162,126,520
(G) 計(C+D+E+F)	2,391,011,431
次期繰越損益金(G)	2,391,011,431

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。